

6月議会

高齢者が元気で社会参加できるように
市議会に2団体が請願書提出

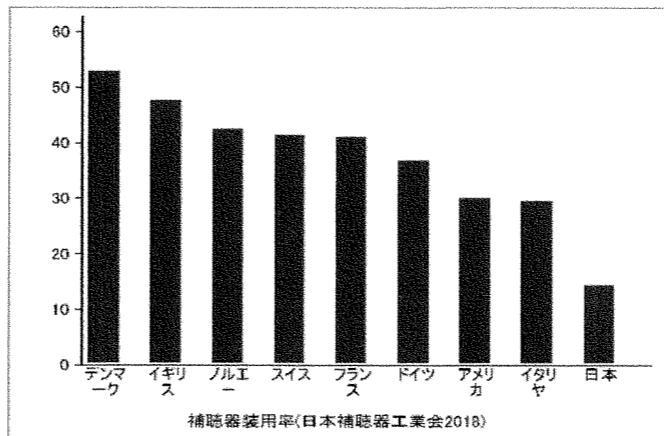
6月議会に2団体から、加齢性難聴者に対して市の補聴器購入助成制度を求める請願が提出されました。高齢者の再雇用など社会参加の広がりや認知症予防のための対策として、有効であると全国でも補助制度、国への制度創設の意見書が広がっています。

提出した団体は、全国年齢になっても元気で過ごす金者組合日田支部、新日本婦人の会日田支部の2団体です。

請願の要旨は「70代の半数は加齢性の難聴と推定されています。難聴は日常生活を不便にし、「コミュニケーションが困難になり、脳の機能低下とともに「うつや認知症」の危険因子にもなることが指摘されています。近年高齢者の再雇用や社会参加も広がっています。高

齢者手帳を持たない高齢者の補聴器購入の助成制度を実施している自治体は全国で20です。内容は補聴器の現物給付や助成額1万円

円から5万円まで、65歳以上の非課税世帯が多数。請願の紹介議員は大谷、日隈両市議と中島（市民ク）市議です。諸外国と比べると日本（14.4%）はイギリス（47.5%）より低い装用率です。（左の表）



補聴器装用率(日本補聴器工業会2018)

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者
補聴器購入に公的助成を

商工会議所・商工会・市が実態調査

市は「新型コロナウイルス感染症に伴う影響調査報告書」を作成しています。調査対象は、日田商工会議所、日

田地区商工会の会員事業所の中から特に影響を受けている事業者を中心に合計589事業所を選定。調査期間は3月16日から27日。回答は全体で428事業所です。中

でも調査事業所数の多い製造業と飲食サービス業を見ていると深刻です。

事業所では、売り上げが減少した事業所は106、休業している事業所は3です。4月5月の前年対比の売上見通しは108事業所(83.7%)が減。現状維持は10事業所

新型コロナウイルス感染症に伴う影響
中小・小規模事業者が深刻

製造業は185事業所（食料品、木材、木製品、家具、金属）で、4月5月の前年対比の売上見通しは145事業所

【紙面の都合で報告書の一部で概要のみ記載】

